

アラヤグループ 中期経営計画2023 (2021年4月~2024年3月)

# 新家工業株式会社

2022年5月24日\_更新

証券コード7305

## 目 次

١.	企業理念	2	
П.	中期経営計画を策定した背景について	3	
III.	当社のありたい姿	4	
IV.	中期経営計画の概要	5	
٧.	利益配分・株主還元の基本方針	13	

### 1.企業理念

- 常に技術と品質の向上に努め創造と革新に挑戦する
- 公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する
- 自然と調和し国際社会と共生する
- お客様を大切にし株主・取引先との相互繁栄をはかり従業 員の福祉向上を目指す

人と暮らしの幸せのために技術ができること、技術者ができること。 その無限の可能性をアラヤは創業以来ずっと追求し続けています。

### Ⅱ.中期経営計画を策定した背景

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行・蔓延
- ▶ 鉄鋼原材等資源価格の上昇に伴う鋼管製品の原材料価格の 高騰による業界環境の変化
- ▶ 世界的な保護貿易主義の台頭による国際的な環境の変化
- ▶ SDGs、ESGに対する意識の高まり



2023年に創業120周年を迎えることから長年培ってきた技術力・販売力・知見をもとに、企業体質の強化と強靭な体制を構築し、持続的な成長を図るため、今般中期経営計画(2023)を策定。

### Ⅲ.当社のありたい姿(中期経営計画の基本方針)

## モノづくりへのこだわりで世の中の課題をカタチに変える。

~変化と変革により世の中のニーズに応えるソリューション製造業としての地位を確立~

中期経営計画(2021.4~2024.3)の3年間を「今後の成長と発展に向けた基礎固めの期間」と位置づけ、創業以来100年を超える伝統と蓄積を生かしつつ、新たな時代の持続的成長に向けた体制の構築と企業体質の強化のため「変化」と「変革」により事業の抜本的な見直しを図り、モノづくりの原点である世の中のニーズに応え、社会の発展に資する企業への成長を目指します。また、ウィズ・コロナからアフター・コロナの時代を見据え、収益・財務基盤の強化を図り、新たな成長ステージへと飛躍する基礎を築きます。

### IV.中期経営計画2023におけるイメージ

## 新たな成長ステージへ飛躍するための基礎を築く 収益・財務基盤強化のための重点施策

製造・販売力の強化と収益力の向上

生産体制 の強化 販売体制 の強化

製販一体による収益力の向上

#### 経営基盤の強化

グループ力の強化	財務体質の強化
人材の育成と活用	業務改革の推進

### IV.中期経営計画2023における定量目標

## 新たな成長ステージへ飛躍するための基礎を築く

(単位:百万円)

財務目標	2020年度実績 (2020.4~2021.3)	2021年度実績 (2021.4~2022.3)	2022年度予想 (2022.4~2023.3)	2023年度予想 (2023.4~2024.3)	
売上高	36,504	40,760	42,000	43,500	
営業利益	713	3,384	2,500	2,700	

※2022年5月24日に2022年度および2023年度の数値目標を修正しております。 詳細は、「中期経営計画における数値目標の修正に関するお知らせ」のとおりです。

収益性	2020年度実績	2021年度実績	2022年度予想	2023年度予想	
営業利益率	1.9%	8.3%	5.9%	6.2%	
ROE	5.2%	9.4%	6.1%	6.3%	

## IV.中期経営計画2023における重点施策

方針	方向性
製造・販売力の強化と収益力の向上	①生産体制の強化 ②販売体制の強化 ③製販一体による収益力の向上
経営基盤の強化	①グループ力の強化 ②財務体質の強化 ③人材の育成と積極的な人財投資、多様な人材の活用 ④業務改革の推進
ESG課題への取り組み	①環境課題への対応 ②社会的課題への対応 ③ガバナンス課題への対応

## IV.中期経営計画における方向性 「製造・販売力の強化と収益力の向上①」

方向性	戦略
	● 生産能力の向上を図るとともに、高付加価値製品の開発・ 製造に向けた取り組みを強化する。
①生産体制の強化	<ul> <li>生産能力の向上を図るとともに、高付加価値製品の開発製造に向けた取り組みを強化する。</li> <li>製造データのペーパレス化およびデータベース化による務効率ならびに正確性の向上とともに情報の共有化を図</li> <li>オペレーションのAI化等IoT技術を活用した生産管理の高化と効率化等の将来を見据えた生産体制の見直しに取りむ。</li> <li>マーケティングリサーチによる販売体制の見直しによるたな販路の開拓に注力する。</li> </ul>
	● オペレーションのAI化等IoT技術を活用した生産管理の高度 化と効率化等の将来を見据えた生産体制の見直しに取り組 む。
	<ul><li>■マーケティングリサーチによる販売体制の見直しによる新たな販路の開拓に注力する。</li></ul>
②販売体制の強化	<ul><li>営業情報のデータベース化を図り、情報の共有と活用を推進し、迅速な意思決定と適時的確な対応を行い、顧客ニーズにタイムリーに応える営業活動を展開する。</li></ul>

## IV.中期経営計画における方向性 「製造・販売力の強化と収益力の向上②」

方向性	戦略
	<ul><li>製販の体制強化のため生産工程の見直しおよび構造改革に 取り組む。</li></ul>
③製販一体による収益力 の向上	<ul><li>製販一体での次世代技術への対応と能力の向上を図り、販売環境の変化に耐えうる新たな製造・販売体制を構築する。</li></ul>
V) [H] ⊥L	<ul><li>高付加価値製品の提供を始め、幅広い顧客ニーズに対応可能な製造・販売体制を構築することで、当社製品の市場浸透力の強化を図り、収益力の向上を目指す。</li></ul>

## IV.中期経営計画における方向性 「経営基盤の強化」

方向性	戦略			
	●関係会社の体制を強化し、グループ内での役割を明確にする。			
①グループ力の強化	<ul><li>● グループ各社の関係性の見直しとシナジー効果を追求し、グループ力の強化およびグループ企業統治の強化を図る。</li></ul>			
②財務体質の強化				
③人材の育成と積極的な	●計画的・戦略的な採用活動を行う。			
人財投資、多様な人材 の活用	<ul><li>●体系的な研修制度の構築や働きやすい環境・制度を整備する ことで、人財への投資と多様な人材の活用を推進する。</li></ul>			
④業務改革の推進	<ul><li>● データの共有と資料管理の一元化による効率化、生産性の向上、コストの削減および資源を節減するため、各種資料のデータ化の実施や会議のペーパレス化等を推進する。</li></ul>			

### IV.中期経営計画における方向性 「ESG課題への取り組み①」

方向性	戦略		
①環境課題への対応 (Environment)	<ul><li>●生産・販売過程における無駄を排除するとともに生産性の向上に努めることで環境負荷の軽減を図り、一層の省力化・効率化に取り組む。</li></ul>		
	<ul><li>● 全社的にペーパレス化を推進し、省資源化を実現する。</li></ul>		
	<ul><li>●従業員の健康増進および労働災害を防止する取り組みに引き 続き注力する。</li></ul>		
②社会的課題への対応 (Social)	<ul><li>●休暇制度や福利厚生制度の見直し等により、働き方改革の推 進とワークライフバランスの実現を目指す。</li></ul>		
	<ul><li>● 自転車競技選手への支援・協賛を通して、競技の発展と選手 の競技活動へのサポートを行う。</li></ul>		

### IV.中期経営計画における方向性 「ESG課題への取り組み②」

方向性	戦略
③ガバナンス課題への対応	● グループ企業統治の見直しによるガバナンスの強化とグループ力の向上を図る。
(Governance)	<ul><li>●各種ステークホルダーとの関係強化のため、 積極的な関与と対話を行っていく。</li></ul>
	● 取締役会の実効性向上のための取り組みを行う。

### V.利益配分・株主還元の基本方針

## 安定的・持続的な配当の実施

安定的・持続的な配当の実施と中長期的な成長に備えた内部留保の確保を利益配分の基本とし、長期的な視点に立った配当政策を実施する。

配当実績 (単位:円)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
中間配当	0	0	0	0	20
期末配当	50	65	65	65	45
年間配当金(合計)	50	65	65	65	65
配当総額(単位:百万円)	276	359	362	362	361
連結配当性向(%)	21.3%	22.8%	24.1%	51.2%	28.2%



#### ディスクレーマー

本資料は投資家の参考に資するため、新家工業株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として作成したものです。本資料に記述されている業績予想ならびに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。よって、 その完全性を保証するものではなく、様々な要因の変化で実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき ください。以上を踏まえた上で、投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。